



Putting new fizz into...

アニュアルレポート 2001 2001年12月期



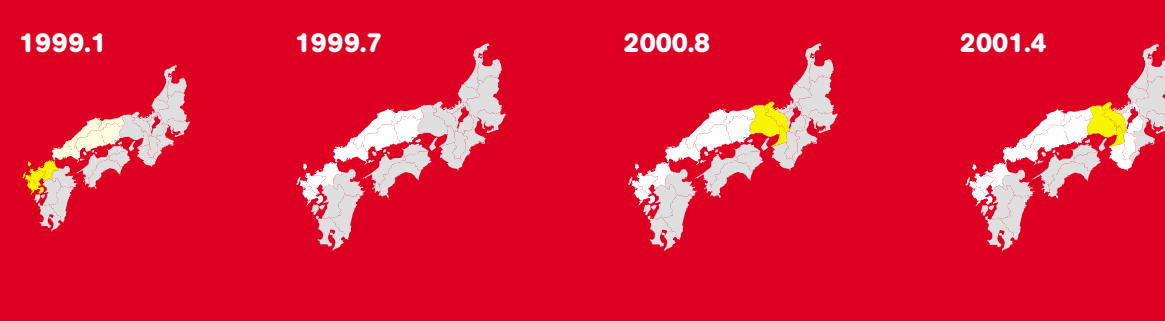
コカ・コーラウエストジャパン株式会社

プロフィール

コカ・コーラウエストジャパン株式会社は、1999年7月1日、山陽コカ・コーラボトリング株式会社と北九州コカ・コーラボトリング株式会社が合併、合わせてザ コカ・コーラカンパニーの資本参加を得て、日本初のアンカーボトラーとしてスタートしました。

アンカーボトラーである当社は、ザ コカ・コーラカンパニーの戦略的パートナーとして、日本におけるコカ・コーラビジネスをさらに発展させていくうえで中心的な役割を果たしています。

- 1999. 1 合併発表
- 1999. 7 コカ・コーラウエストジャパン誕生
- 2000. 8 近畿コカ・コーラボトリングとの協働プロジェクト
- 2001. 4 三笠コカ・コーラボトリング子会社化
- 2002. 4 コカ・コーラウエストジャングループ再編スタート



アンカーボトラーとは

アンカーボトラーとは、ザ コカ・コーラカンパニーと特別な関係を持つボトラーのことをいいます。アンカーボトラーは優れた財務力、経営力を有し、ザ コカ・コーラカンパニーと資本関係を持ち、ともに成長し、目標を共有する広域ボトラーをアンカーボトラーと呼称し、ザ コカ・コーラカンパニーの戦力的パートナーとして位置づけています。

なお、コカ・コーラウエストジャパン株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニーの世界戦略の一翼を担うものとして、アジア大洋州地域のコカ・コーラボトラーへの投資機会を得ております。

世界のアンカーボトラー10社

- コカ・コーラウエストジャパン
- コカ・コーラエンタープライズ
- コカ・コーラアマティル
- コカ・コーラ**HBC**
- コカ・コーラ**EAG**
- コカ・コーラフェムザ
- パンアメリカビバレッジ
- コカ・コーラサブコ
- スワイヤービバレッジ
- コカ・コーラノルディックビバレッジ

(単位:百万円)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
売上高	115,408	117,991	164,731	207,827	226,111
営業利益	10,737	12,533	15,160	17,449	16,634
経常利益	11,054	12,510	15,889	18,516	16,021
売上高経常利益率(%)	9.6	10.6	9.6	8.9	7.1
当期純利益	5,428	5,872	6,823	5,700	1,420
1株当たり当期純利益(¥)	124.27	122.20	113.67	77.82	17.62
売上高当期純利益(%)	4.7	5.0	4.1	2.7	0.6
総資産	98,445	102,278	182,316	181,637	202,713
株主資本	82,807	87,298	154,395	157,604	157,129
株主資本比率(%)	84.1	85.4	84.7	86.8	77.5
1株当たり株主資本(¥)	1,895.49	1,816.64	2,107.74	2,151.52	1,950.06
ROE(株主資本当期純利益率)(%)	6.7	6.9	5.6	3.7	0.9
キャッシュ・フロー	11,686	12,552	17,319	20,175	15,067
設備投資額	7,186	6,670	14,937	14,634	11,355
減価償却費	6,258	6,680	10,496	14,475	13,647

- 注: 1. 1997年の1株当たり当期純利益においては、1997年2月20日に額面普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が期首に行われたものとみなして算出しています。
2. 1998年の1株当たり当期純利益においては、1998年2月20日に額面普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が期首に行われたものとみなして算出しています。
3. 2001年の1株当たり当期純利益においては、2001年2月20日に額面普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が期首に行われたものとみなして算出しています。
4. 1998年以前の数値は、旧北九州コカ・コーラボトリング株式会社のものです。
5. キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費

コンテンツ

- 2 社長メッセージ
- 4 MARKETING
- 6 BRANDS
- 8 OPERATIONS
- 10 HUMAN RESOURCES
- 12 地域社会貢献活動・環境対策活動
- 14 役員一覧
- 15 財務セクション



代表取締役
社長兼CEO

末吉紀雄

●「業績概況」

2001年度は、2000年度にスタートした中期経営計画の2年目をむかえ、長引く景気の低迷、流通小売業をはじめとする大型倒産の頻発、飲料業界においては競争の激化による低価格化の進展などの厳しい経済環境でありましたが、三笠コカ・コーラボトリング株式会社の子会社化等、「強いアンカーボトラー、強い会社」の実現にむけて着実に前進した1年でした。

2001年度の連結ベースの業績は、売上高は前年度比8.8%増の2,261億円となりましたが、営業利益は前年度比4.7%減の166億円、経常利益は前年度比13.5%減の160億となりました。なお、当期純利益につきましては、退職給付会計基準変更時差異を全額償却したことなどの特別損失を計上したことにより、前年度比75.1%減の14億円となりました。

●「中期経営計画の進捗状況」

当社は、中期経営計画において目指すべき会社の姿を「強いアンカーボトラー、強い会社」とし、これを実現するための基本政策を「アンカーボトラーへの変身 競争優位性の確立 経営インフラの整備と定め、「企業価値の創造」に取り組んでおります。

第一の「アンカーボトラーへの変身」については、2001年4月に子会社化した三笠コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化することにより、当社と同様に非茶系仕入れ商品のフランチャイズ化などのアンカーボトラーとしてのメリットを享受しております。また、当社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との協働プロジェクトに新たに三笠社を加え、東は滋賀県から西は長崎県までの2府12県にまたがる広域ボトラー協働体制も構築されました。

さらに、他ボトラーとのコラボレーション推進の一環として、2001年12月には西日本需給調整機構を設立し、西日本全域におけるサプライチェーンマネジメントの整備を開始いたしました。

第二の「競争優位性の確立」では、選択と集中によるマーケティング戦略により「コカ・コーラ」「ジョージア」「アクエリアス」「爽健美茶」の4大基幹ブランドを中心に、販売数量・シェアともに伸長を果たしマーケットリーダーとしての存在感をさらに高めました。飲料マーケットでは、長引く不況を背景に低価格の進展、数多くの新商品・パッケージの導入、販売チャネルの変化といった厳しい環境が続いており、当社としてもコスト競争力を始め、さらなる優位性を勝ち取るうえでの新しい仕組みづくりが必要であると認識しています。

第三の「経営インフラの整備」では、2001年1月に基幹業務システムとしてのSAP（独SAP社の統合業務パッケージソフト:SAP R/3）を稼働させました。このシステムの稼働により、当社が掲げてきたABC（アクティブ ベースド コスティング）を中心とした「バリューベースドマネジメント」も実用の段階に入りました。また、すでに他のボトラーも当社がつくりあげた基本システムの導入を進めており、当社のシステムがベースとなってコカ・コーラグループのインフォメーションシステムの標準化が推進されております。

●「拡大と効率化を目指すグループ再編」

当社が目指す「強いアンカーボトラー、強い会社」とは、どのような条件のもとでも競争に打ち勝ち、収益をあげ、成長を続けることができる企業です。

2002年4月には、当社と100%子会社である地域販売会社2社との合併を行い、営業の強化と経営の効率化を推し進め、成長と拡大を確固たるものといいたします。また、製造部門におきましては、品質、コストの両面において他社に負けないローコストプロデューサーを目指し、製造専門会社として、2002年4月1日にコカ・コーラウエストジャパンプログダクツ株式会社を設立し、製造業務のすべてを移管しました。さらに、ワンボイス化、専門機能の強化ならびに管理・間接部門の集約による効率化をはかるため、物流・ベンディングセールス・自動販売機関連サービス等、同一事業を運営する子会社を2002年7月1日に統合いたします。

こうした事業の再編により、当社の最大の強みである営業力に新たな活力を与え、「1円でも安くつくり、1本でも多く売り、1円でも多く儲ける」ことのできる会社づくりを進め、経営理念である「Our Total Happiness」の実現を目指してまいります。

2002年3月1日付で私、末吉紀雄が代表取締役、社長兼CEOに就任し、新しい経営体制となりました。厳しい経営環境ではありますが、強く揺るぎない経営基盤と成長力を確立すべく鋭意努力する所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2002年6月

代表取締役
社長兼CEO

末吉紀雄



Putting new fizz into...
MARKETING

● 多様化し、つぎつぎと変化し続けるお客さまのニーズの先をいく新しい製品を届けること。お客さまのライフスタイルを見つめるコカ・コーラのマーケティング力が新製品を生み出していきます。



新たな活力を...

ーマーケティングー

MARKETING

当社の最大の強みは地域に根ざした営業力・販売力です。どのような環境下にあっても常に競合他社に対し競争優位性を持つ「強いアンカーボトラー、強い会社」を実現するために、当社の最大の強みである販売力に新しい活力を注入しさらに強化していくことが必要です。

そのため、まず当社と地域販売会社2社、山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社を合併することにより、戦略立案機能と販売機能を一体化させ、マーケットとのパイプを太く・短いものとし、迅速な戦略の立案・実行により強力な販売体制を徹底します。

販売チャンネルについては、成長著しいスーパーマーケット、コンビニエンスストア（CVS）といった「チェーンストア」および収益の大きな部分を占めている「ベンディング」の2つのチャンネルを徹底強化するため営業部門にそれぞれ統括部を新設し、専門的に強化をはかります。「ボリュームおよびシェアを拡大するチャンネル」として、スーパーマーケット専門営業所を新たに2箇所設立し専門化を進めます。一方消費者のトレンドを押さえる極めて重要なチャンネルであるCVSについては、地域本部との関係をより強化し、商品の導入やプロモーションの展開を積極的に進めていきます。さらに、もうひとつの重要な販売網であるベンディングチャンネルについては、これまでの山陽キャンティーン株式会社、北九州キャンティーン株式会社、株式会社エフ・ヴィ西日本、株式会社アコナベンディングの4社を、ベンディングセールス専門会社として統合し、当社のフルサービス部門と合わせて営業力を強化します。



Putting new fizz into...
BRANDS

- コカ・コーラは1886年、アメリカ南部のジョージア州アトランタで誕生。わずか10数年の間に米国内の人々に親しまれ、やがて国境を越え、海を越え、世界中へ広がっていきました。「いつでも、どこでも、誰にでも、最高品質の製品を手頃な価格で」という願いとともに、世界共通のブランドをお客さまの手にお届けしています。

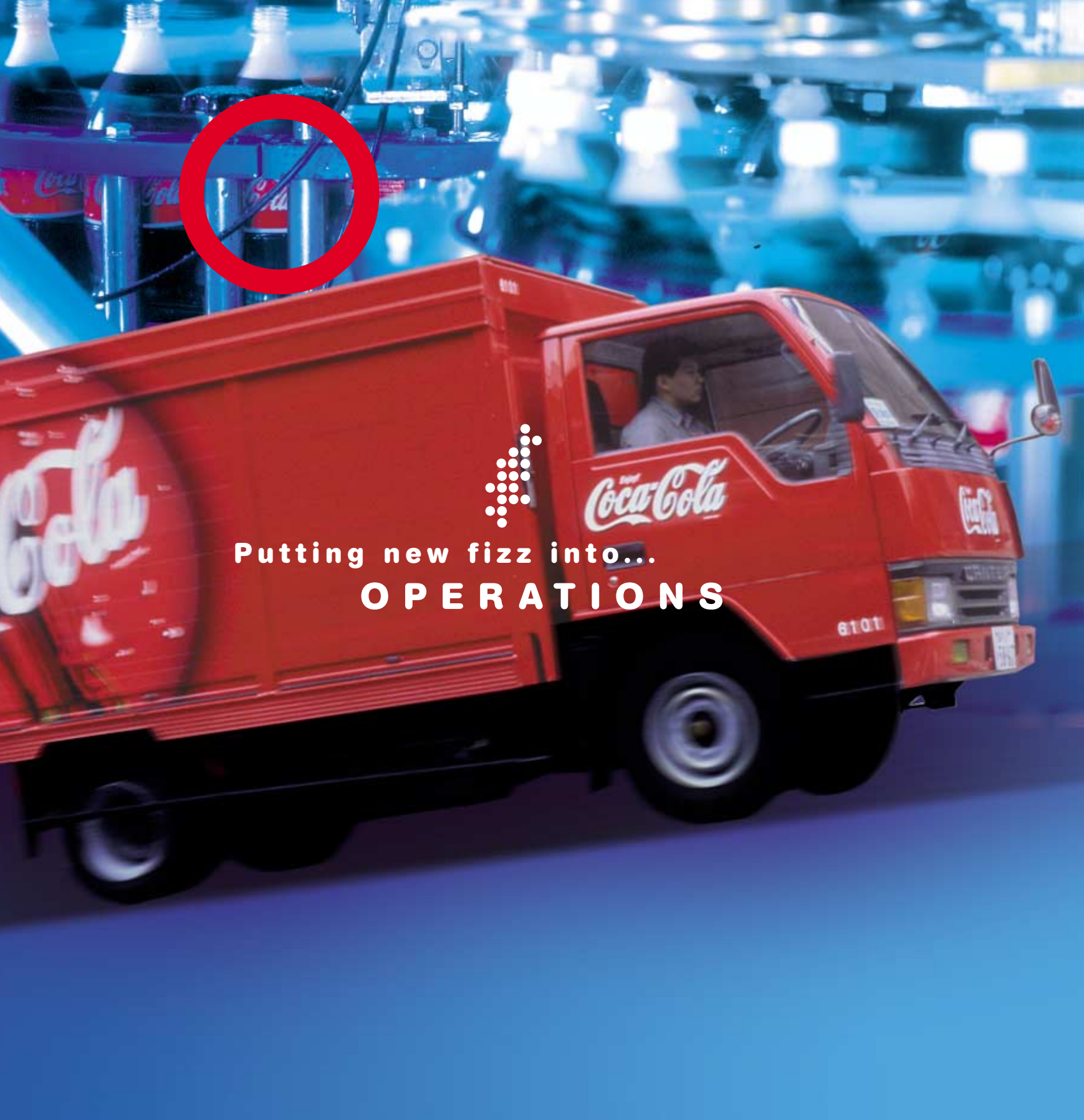


新たな活力を... —ブランド— BRANDS

当社は、基幹ブランドであるコカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアスの4大ブランドの徹底強化をはかっています。近年、消費者嗜好の多様化に伴い、缶からPETボトルへの変化、小型PET、ボトル缶の隆盛等が進んでおり、消費者のニーズにこたえるために様々なアイデアをいかしてブランドの強化に努めています。

その代表的な例が、炭酸飲料の280ml缶の投入です。通常の350ml缶の炭酸飲料では少し量が多いと感じる消費者層に、100円というワンコインで購入可能という利便性を付加した自販機用280ml缶は、昨年大変なヒットとなりました。これ以上伸びないとされていた炭酸飲料の販売数量を大きくのばした最大の立役者であるといえます。

こうしたパッケージの多様化と併行して、数多くのさまざまなキャンペーンによるブランド強化策も実施しています。コカ・コーラにおいては、2001年に話題となった「No Reason」キャンペーンを今年度も継続するとともに、今年開催されるワールドカップを大きく活用してブランド強化をはかります。ジョージアについても、社会現象までになった「明日があるさ」キャンペーンを継続し、缶コーヒーNo.1の地位のさらなる強化をはかります。爽健美茶については、内容・パッケージをリニューアルし、さらなる拡大を目指します。またアクエリアスについてはコカ・コーラ同様に、ワールドカップの活用やボトル缶パッケージの導入によるブランドの強化をはかります。さらに成長著しい無糖茶分野については、好調なまる茶のパッケージリニューアルや新CMの展開、茶室、ラブボディ等の投入などによるブランド力の拡大強化をはかっていきます。



Putting new fizz into...
OPERATIONS

● 品質の決め手となるのは原材料です。原料水・砂糖や炭酸ガス、その他の香成成分、果汁、コーヒー、お茶などの原料は、どれも
選び抜かれたもののみを使用しています。特に原料水は、「いつでも、どこでも、同じおいしさを味わえるよう」世界共通の
規格のもとに、製造に適した一定の品質の水になるまで磨きあげます。



新たな活力を...

— 最高品質の体制構築 —

OPERATIONS

競合他社に対して競争優位性を持つ「強いアンカーボトラー、強い会社」の実現のためには、調達・生産・物流面での効率的かつ高品質を維持する体制の構築が必須です。

この体制を実現するために、まず調達面においては、コカ・コーラビバレッジサービス株式会社や他のコカ・コーラボトラーとの共同調達を推進してまいります。

また生産面においては、製造部門をコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社として製造専門の子会社化とし、品質・コストの両面において競合他社に負けないローコストコストプロデューサーを目指します。

物流面においては、当社の輸送部門を担当する、さわやかサービス株式会社とロジコムジャパン株式会社の2社の統合や、当社のベンディングオペレーション部門を担当する、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社の中国5県への事業拡大をはかります。

さらに、山陽カスタマーサービス株式会社と九州自販機サービス株式会社の2社を統合し、自販機関連サービス機能をさらに強化いたします。

また、西日本ボトラーと協働で「西日本需給調整機構」を設立し、西日本エリアにおける最適調達・最適生産・最適物流を推進するための取り組みも開始しております。

このような活動により、「1円でも安くつくる」体制をつくりあげてまいります。



Putting new fizz into...
HUMAN RESOURCES

- コカ・コーラウエストジャパンでは、アンカーボトラーとしての立場を生かして、日本コカ・コーラ社と共に、コカ・コーラビジネスを支える人材を育成するための「コカ・コーラウエストジャパンユニバーシティ」を立ち上げ、その実現に取り組んでいます。



新たな活力を...

—人材の育成—

HUMAN RESOURCES

コカ・コーラウエストジャパンのさらなる成長を支え「強いアンカーボトラー、強い会社」を実現するため重要な経営資源のひとつは「人材」です。

どんなにすぐれた、そして壮大な事業戦略・営業戦略を打ち立てても、それを実践する人材がいなければ経営戦略の実行はありえません。

コカ・コーラウエストジャパンでは、アンカーボトラーとしての立場を生かして、日本コカ・コーラ社と共に、コカ・コーラビジネスを支える人材を育成するための「コカ・コーラウエストジャパンユニバーシティ」という人材教育専門組織を設置し、社長兼CEOの末吉自らがその担当となり、全力でその実現に取り組んでまいります。

社員のあらゆる階層を対象とした、各種の研修プログラムを展開し、営業部門だけでなく、全社を挙げた強力なコカ・コーラビジネスのセールス軍団を作り上げてまいります。

さらには生産性を上げ、売上を伸ばし、利益を増やせる人材が常に用意された会社づくりを目指すためにも、人材という見えざる資産の構築に全社をあげて取り組んでまいります。

《わたしたちは、社会に貢献します。》

コカ・コーラウエストジャパンは、常に社会の立場で考え行動する「企業市民」を目指し、さまざまな地域社会貢献活動・環境対策活動を展開しています。

この活動を継続性のあるものとするために、株主の皆さまのご理解を得て、利益処分の中から毎年一定額を地域社会貢献・環境対策のために積み立てています。

地域社会貢献活動

～基本姿勢～地域とともに

青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを図っていくことを目的として、「社会福祉支援」「スポーツ活動支援」「文化活動支援」「地域イベント支援」という活動を行うことを基本姿勢としています。



● 社会福祉支援

特殊学校への教材贈呈

● スポーツ活動支援

小学校への一輪車の贈呈

さわやかラグビークリニック

さわやか杯少年ラグビー大会

さわやか杯少年サッカー大会

コカ・コーラウエストジャパンカップ少年サッカー大会

● 文化活動支援

コカ・コーラウエストジャパンファミリーミュージカル

さわやかクラシックコンサート

さわやかコンサート

● 地域イベント支援

第9回世界水泳選手権大会福岡2001

山口きらら博

北九州博覧祭

● その他

全国高等学校総合体育大会(インターハイ)

全日本少年サッカー大会

高円宮杯全日本中学英語弁論大会

環境好感度NO.1企業へ

コカ・コーラウエストジャパン株式会社は、責任ある企業市民としての自覚のもとに人間・社会・自然の調和を常に大切にしながら事業活動を推進します。環境美化・環境保全・資源のリサイクルに努めることは、お客さまや地域社会に対する当社の責務であると認識し、全社員がそれぞれの職場で自ら責任を持ち、安心して暮らせる豊かな社会の実現に貢献します。

－ 行動指針 －

- クリーンで安全な商品・サービスを提供します。
- 省資源・省エネルギーに努め、リサイクルを推進します。
- 資源の再利用に配慮した、環境にやさしい資材を調達します。
- 地域の環境活動に積極的に取り組みます。
- 環境教育による意識の向上に努めます。

● クリーンで安全な商品・サービスを提供します。

ISO14001認証取得

本郷・鳥栖・基山の3工場および本社部門において環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得しております。

● 省資源・省エネルギーに努め、リサイクルを推進します。

エコ・カーの導入

車両の排気ガスに含まれる二酸化炭素を削減するため、保有車両のハイブリット自動車、天然ガスの自動車の導入も行っています。

エコ・リサイクルステーションの設置

主要事業所内に、使用済のビンと缶を選別再処理する施設、「エコ・リサイクルステーション」を設置しています。

● 資源の再利用に配慮した、環境にやさしい資材を調達します。

グリーン製品購入の推進

各部署においてリサイクル製品の積極的な使用を進め、特にペットボトルのリサイクル製品の利用に力を入れています。

● 地域の環境活動に積極的に取り組みます。

ビオトープ浮島設置事業

当社の環境保全活動の一環である「ビオトープ浮島設置事業」は、公園内の池や湖などに植物や花を植栽した人工の浮島「ビオトープ・アイランド」を設置して、緑と昆虫や小動物が共生する環境を創出し、新たな景観による市民の憩いの場所を提供するものです。これまで北九州市、甘木市、久留米市、宗像市、広島市、岡山県児島郡に寄贈。高い評価をいただいています。

● 環境教育による意識の向上に努めます。

コカ・コーラエコロジースクール

自然環境教育専門家(レンジャー)の指導のもと、身近にある自然を知り、自然と共生する楽しさを体験する中で、自然を大切にする心を育み、学ぶ、実践的なプログラムです。この活動を通して、地域社会の環境保全に貢献すると共に、人々との交流を図り、常に地域社会と一緒に歩む当社へのより深い理解を得ることを目的としています。





代表取締役
会長
久保 長



取締役
特別顧問
菅谷 國雄



代表取締役
社長兼CEO
末吉 紀雄



取締役
副社長
新見 泰正



取締役
顧問
池邊 賢一



取締役
浜田 広



取締役
手島 忠



取締役
鈴木 朗以



取締役
井上 雄介

取締役

代表取締役	久保 長	会長
取締役	菅谷 國雄	特別顧問
代表取締役	末吉 紀雄	
取締役	新見 泰正	
取締役	池邊 賢一	顧問
取締役	浜田 広	株式会社リコー 代表取締役会長
取締役	手島 忠	株式会社ニチレイ 相談役
取締役	鈴木 朗以	日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役筆頭副社長
取締役	井上 雄介	株式会社福岡シティ銀行 代表取締役副頭取

(注) 印の者は、執行役員を兼務しております。

監査役

常任監査役	藤野 忠雄	常勤
常任監査役	浜田 鴻之介	常勤
監査役	平川 達男	株式会社リコー 代表取締役副社長
監査役	中 脩治郎	株式会社福岡シティ銀行 相談役

執行役員

社長兼CEO	末吉 紀雄	
副社長	新見 泰正	広報室・環境対策室担当、財務企画本部長
副社長	西山 治宏	営業本部長
専務執行役員	森井 孝一	チェーンストア営業統括部長
専務執行役員	後藤 正純	品質保証室担当、生産本部長
常務執行役員	森田 聖	営業企画統括部長
常務執行役員	柴田 暢雄	総務人事本部長兼総務部長
常務執行役員	桂 淳治	営業本部長補佐特命担当
常務執行役員	原田 忠継	システム本部長
常務執行役員	山崎 裕二	営業本部長補佐特命担当
常務執行役員	佐古 幸男	ペンディング事業統括部長
執行役員	赤塚 莊太郎	業務部長
執行役員	中川 龍二	人事部長
執行役員	山崎 正雪	関連企業部長
執行役員	三宅 益男	佐賀・長崎営業部長
執行役員	池 龍彦	広域営業部長
執行役員	瀬戸 俊憲	パートナー推進部長
執行役員	小川 速雄	岡山営業部長
執行役員	野見山 昌三	広島営業部長



財 務 セ ク シ ョ ン

16	経営成績の分析
18	連結貸借対照表
20	連結損益計算書
21	連結剰余金計算書
22	連結キャッシュ・フロー計算書
23	財務諸表注記
34	連結附属明細書
35	マーケット情報
38	販売状況
39	株式情報
40	コーポレートデータ

○ 当社の営業販売地域における販売数量の状況

当社の営業販売地域(山陽エリア、北九州エリア)における販売数量をさまざまな角度から以下のとおり分析をいたしました。

製品カテゴリー別販売数量 -- 2001年度は当社の基幹ブランドであるコカ・コーラ、ジョージア、などを中心に積極的なマーケティングを行なった結果、総販売数量は前期比2,539千ケース(3.0%)増の88,178千ケースとなりました。これを製品カテゴリー別にみると、非炭酸飲料においては、成長著しい日本茶市場に投入した「まる茶」が前期比1,175千ケース(40.7%)増の4,065千ケースとなりました。また炭酸飲料は、コカ・コーラで前年比9.1%の増、ファンタで3.6%の増、スプライトでは15.7%の増となり、合計で前年度比700千ケース(4.5%)増の16,278千ケースと非炭酸飲料の販売伸び率(3.1%)を上回る状況となりました。

ブランド別販売数量 -- ブランド別に販売数量をみると、炭酸飲料16,278千ケースのうち、57.8%を「コカ・コーラ」が占めており、次いで「ファンタ」が25.0%、とこの2つのブランドで炭酸飲料の82%強を占めて昨年度の78%より4ポイント増加しました。一方、非炭酸飲料は55,497千ケースのうち、約50%を缶コーヒーの「ジョージア」が占め、「爽健美茶」はまる茶の影響を受け販売数量が減少し比率も昨年の13.4%から12.2%に減少しました。「アケリアス」は順調にのび12.0%をしめ、日本茶の「まる茶」も昨年の5.3%から7.3%に2ポイント増加しました。さらに「紅茶花伝」も4.5%、「クー」も4.5%を占めています。

また、2001年度は、パッケージの多様化を含め新製品を75種類投入し、その販売数量は前年度比6,927千ケース(54.4%)増の19,653千ケースとなっています。

		(単位:千ケース)	
		2000年	2001年
炭酸	コカ・コーラ	8,277	9,404
	ファンタ	3,932	4,077
	その他	3,369	2,797
	計	15,578	16,278
非炭酸	ジョージア	26,584	26,998
	アケリアス	6,325	6,656
	爽健美茶	7,207	6,759
	日本茶(なごみ/まる茶)	2,890	4,065
	紅茶花伝	3,016	2,523
	Qoo, Hi-C	2,750	2,490
	その他	5,033	6,006
	計	53,805	55,497
その他		16,257	16,404
合計		85,639	88,178

パッケージ別販売数量 -- パッケージ別の販売数量は、缶が前年度比2.9ポイント減の49.6%、PETボトルが前年度比2.3ポイント増の27.5%と昨年に引き続き缶からPETボトルへのシフトが加速しています。なお、新製品としてボトル缶を販売しており、販売数量は373千ケースと少量ではありますが0.4%をしめており、今後の消費者ニーズと合わせて、伸びが期待できます。また、缶の販売数量については、新製品としてコカ・コーラをはじめとする炭酸の280ml缶を投入したことにより缶の減少傾向に歯止めがかかり、全体では微減となりました。

		(単位:千ケース)	
		2000年	2001年
ボトル		2,303	2,701
PET		21,618	24,267
缶		44,996	43,749
その他		16,722	17,461
合計		85,639	88,178

チャネル別販売数量 -- 市場構造の変化に対応するために今年度は販売チャネル別の販売戦略としてスーパーマーケット、コンビニエンスストアなどのチェーンストアおよびベンディングチャネルの強化に積極的に取り組んだ結果、この3つのチャネルの販売数量増で一般食品・酒店の販売数量減を補うことができました。

即ち、従来の販売チャネルの中心であった食品・酒店の販売数量は、前年度比1,610千ケース減(7.0%減)の21,389千ケースと前年実績を下回りました。一方、スーパーマーケットは前年度比1,700千ケース(12.4%)増と2年連続して二ケタ増の15,403千ケースとなりました。コンビニエンスストアについては前年度比381千ケース(4.6%)増の8,738千ケースに、また、自動販売機(ベンディング)による販売数量は

前年度比1,458千ケース(6.2%)増の24,951千ケースとなりました。なお、自動販売機のパーマシンスールス(1台当たり販売数量)については、炭酸280ml缶やまる茶等の新商品の効果もあり前年度の水準まで回復しております。

	(単位:千ケース)	
	2000年	2001年
食品・酒店	22,999	21,389
スーパー	13,703	15,403
CVS	8,357	8,738
ペンディング	23,493	24,951
ディスペンサー	6,722	7,146
その他	10,366	10,551
合計	85,640	88,178

○ 業績の状況

以上のような結果、2001年度の売上高は、前年度比183億円(8.8%)増の2,261億円となりました。営業利益は前年度比8億円(4.7%)減の166億円、経常利益は持分法投資損失の計上などにより前年度比25億円(13.5%)減の160億円となりました。

なお、運送事業、自動販売機修理業等の「その他の事業」については、新規取引先の開拓や業務の効率化によるコスト削減に努めた結果、当年度のセグメント間消去前売上高は前年度比24億円(14.6%)増の187億円、営業利益は前年度比5億円(95.2%)増の10億円となりました。

○ 特別損益・当期純利益・1株当たり当期純利益の状況

一方、特別利益は退職給付信託設定益97億円を含め103億円を計上しております。また特別損失は退職給付会計の適用に伴い、「退職給付会計基準変更時差異」の全額償却約200億円、特別退職金28億円、時価会計導入による有価証券評価損などで約8億円を含め、計242億円を計上しております。税金等調整前当期純利益は前年度比79.2%減の21億円、法人税等を差し引いた当期純利益は前年度比75.1%減の14億円となりました。この結果1株当たり当期純利益は前年比77.4%減の17.62円となりました。

なお、期末配当金は昨年と比較し、2円増配の1株当たり18円、中間配当金の1株当たり16円とあわせると年間34円となります。配当性向は当期利益の大幅な減益もあり100%をこえますが、本年度の利益の減少は一時的なものであり、これまで継続していた株主への還元策を継続することといたしました。

○ 財政状態

総資産は210億円増加し2,027億円となりました。流動資産は、売上債権が約20億円、棚卸資産が約30億円増加したものの、有価証券が金融商品会計適用による投資有価証券への振替を行ったことにより260億円減少し、合計で222億円減の723億円となりました。また、固定資産は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社等の連結により約110億円増加、さらに投資有価証券が流動資産よりの振替等により、255億円増の300億円となり、固定資産合計で433億円増の1,304億円となりました。

一方流動負債は仕入れ債務や未払い金などの増加により58億円増の256億円となりました。これは主として三笠コカ・コーラボトリング株式会社の連結等にもなう買掛金および未払金の増加によるものです。また固定負債は退職給付引当金を68億円計上したことにより、82億円増の124億円となりました。株主資本については連結剰余金の減少により前年度比微減の1,571億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の86.8%から77.5%へ9.3ポイント減少し、1株当たり株主資本も前年度末の2,151円から1,950円に約10%減少しました。

○ 連結キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、固定資産の取得による支出および子会社株式の取得による支出があったものの、営業収入が大きく増加したことにより、前連結会計年度末に比べ66億円増加し、当連結会計年度末は377億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは247億円のプラス(前連結会計年度比52.6%増)となりました。これは主として営業収入が大きく増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは150億円のマイナス(前連結会計年度比61.2%増)となりました。これは主として自動販売機等の取得ならびに本郷工場の500mlPET生産設備の能力増強などの設備投資による支出ならびに三笠コカ・コーラボトリング株式会社等を子会社化するための株式取得に要した支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは31億円のマイナス(前連結会計年度比15.0%増)となりました。これは主として利益処分による配当金の支払いによるものであります。

連結貸借対照表

(12月31日現在)

科目	(単位:百万円)	
	2000年	2001年
(資産の部)		
流動資産:		
現金および預金	24,634	23,863
受取手形および売掛金 ¹	10,296	12,172
有価証券	40,680	14,648
たな卸資産	9,681	12,776
繰延税金資産	1,344	1,678
その他	8,021	7,388
貸倒引当金	125	178
流動資産合計	94,534	72,348
固定資産:		
有形固定資産:		
建物および構築物 ²	17,664	19,212
機械装置および運搬具 ²	12,065	12,674
販売機器	18,668	17,270
土地 ²	27,788	36,662
建設仮勘定	41	1,339
その他	1,013	1,131
有形固定資産合計	77,241	88,290
無形固定資産:		
連結調整勘定	-	1,861
その他	2,064	3,718
無形固定資産合計	2,064	5,580
投資その他の資産:		
投資有価証券 ³	4,458	30,002
繰延税金資産	1,132	4,100
その他	2,206	2,512
貸倒引当金	-	120
投資その他の資産合計	7,797	36,494
固定資産合計	87,103	130,364
資産合計	181,637	202,713

科 目	(単位:百万円)	
	金 額	
	2000年	2001年
(負債の部)		
流動負債:		
支払手形および買掛金 ¹	6,422	8,093
短期借入金 ²	1,216	806
1年以内に返済する長期借入金 ²	49	384
未払法人税等	2,540	3,671
未払金	4,438	6,558
設備支払手形 ¹	1,260	1,138
その他	3,847	4,952
流動負債合計	19,775	25,605
固定負債:		
転換社債	2,154	2,154
長期借入金 ²	62	21
繰延税金負債	-	1,784
退職引当金	370	-
退職給付引当金	-	6,783
役員退職引当金	622	490
その他	995	1,186
固定負債合計	4,204	12,419
負債合計	23,979	38,025
(少数株主持分)		
少数株主持分	53	7,558
(資本の部)		
資本金	15,231	15,231
資本準備金	29,687	29,687
連結剰余金	112,685	111,586
その他有価証券評価差額金	-	628
	157,605	157,133
自己株式	0	4
資本合計	157,604	157,129
負債、少数株主持分および資本合計	181,637	202,713

連結損益計算書

(12月31日に終了した1年間)

科 目	金 額	
	2000年	2001年
売上高	207,827	226,111
売上原価	110,876	122,504
売上総利益	96,951	103,607
販売費および一般管理費 ¹	79,501	86,973
営業利益	17,449	16,634
営業外収益	2,140	1,342
受取利息	460	398
受取配当金	161	80
有価証券売却益	432	-
不動産賃貸料	290	304
容器保証金戻入益	267	-
その他	528	558
営業外費用	1,074	1,954
支払利息	44	43
持分法による投資損失	-	1,004
有価証券評価損	148	-
固定資産除却損	383	293
不動産賃貸原価	226	271
その他	272	341
経常利益	18,516	16,021
特別利益	1,093	10,351
固定資産売却益 ²	-	605
投資有価証券売却益	1,093	6
退職給付信託設定益	-	9,739
特別損失	9,312	24,234
固定資産売却損 ³	-	77
投資有価証券売却損	-	50
地震災害損失	-	23
特別退職金	5,151	2,811
退職年金特別掛金拠出額	1,479	-
投資有価証券評価損	896	667
事業所閉鎖損	1,326	-
固定資産除却損	263	201
ゴルフ会員権等評価損	195	137
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	19,930
退職給付信託設定損	-	332
税金等調整前当期純利益	10,297	2,138
法人税、住民税および事業税	5,183	6,021
法人税等調整額	591	4,601
少数株主利益または少数株主損失()	3	702
当期純利益	5,700	1,420

連結剰余金計算書

(12月31日に終了した1年間)

科 目	(単位:百万円)	
	2000年	2001年
連結剰余金期首残高	109,480	112,685
連結剰余金減少高:		
配当金	2,417	2,461
役員賞与	78	58
当期純利益	5,700	1,420
連結剰余金期末残高	112,685	111,586

連結キャッシュ・フロー計算書

(12月31日に終了した1年間)

科目	金額	
	2000年	2001年
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益	10,297	2,138
減価償却費	14,475	13,647
連結調整勘定償却額	-	199
役員退職引当金の増加額(減少額)	205	269
退職給付引当金の増加額	-	5,293
受取利息および受取配当金	621	479
支払利息	44	43
特別退職金	5,151	2,811
持分法による投資損失	-	1,004
有価証券・投資有価証券の売却損益	1,526	188
有価証券・投資有価証券の評価損	1,044	667
固定資産売却損益	-	524
固定資産除却損	646	426
事業所閉鎖損	1,326	-
退職給付信託拠出投資有価証券	-	4,038
売上債権の減少額	3	234
たな卸資産の減少額	363	33
その他の資産の減少額(増加額)	1,742	2,276
仕入債務の増加額(減少額)	454	281
その他の負債の増加額(減少額)	628	14
役員賞与の支払額	78	58
その他	206	143
小計	28,715	32,111
利息および配当金の受取額	601	542
利息の支払額	44	43
特別退職金の支払額	5,099	2,863
法人税等の支払額	7,944	4,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,228	24,763
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有価証券・投資有価証券の取得による支出	4,397	2,132
有価証券・投資有価証券の売却による収入	2,676	2,509
固定資産の取得による支出	14,634	11,254
固定資産の売却による収入	43	1,886
子会社株式の取得による支出	-	6,689
関係会社に対する貸付けによる支出	-	3,555
関係会社からの貸付金の回収による収入	-	650
定期預金の預入による支出	6,077	0
定期預金の払戻による収入	13,279	3,562
その他	201	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,310	15,007
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期借入金の純減少額	179	416
長期借入金の返済による支出	122	184
配当金の支払額	2,417	2,461
その他	0	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,719	3,126
現金および現金同等物の増加額	4,199	6,629
現金および現金同等物の期首残高	26,873	31,072
現金および現金同等物の期末残高	31,072	37,702

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当連結会計年度についてのみ記載)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数19社

連結子会社名は、巻末の「会社概要」に記載しているため、省略しております。

なお、当社は2001年4月5日をもって、三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式の過半数を取得いたしました。これにより、同社と同社の子会社である三笠ロジスティック株式会社、三笠サービス株式会社および株式会社山陽工作所は当社の子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を2001年6月30日として連結決算を行っているため、同日以前の同社の連結業績は、当社の連結業績に反映されておられません。

また、当社は2001年12月25日をもって株式会社エフ・ヴィ・ウエストの株式を、2001年11月12日をもって株式会社アコナベンディングの株式をそれぞれ取得し子会社といたしました。これにより、当連結会計年度から両社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数1社

持分法適用の関連会社名は、巻末の「会社概要」に記載しているため、省略しております。

なお、当社は2001年5月2日をもって株式会社エフ・ヴィ西日本の株式を取得し同社を持分法適用の関連会社といたしました。2001年12月26日をもって当社保有の同社株式を全株売却したことにより、同社を持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の決算日は9月30日であり連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表規則第12条に基づき当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。

なお、株式会社山陽工作所は5月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度に決算期の変更を行い12月31日を決算日としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

(c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

当社他2社における商品および原材料の評価方法については、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当連結会計年度から総平均法に変更いたしました。この変更は、当期首から行われた新会計システムの導入を契機に主要なたな卸資産の評価方法の統一を行い、事務の合理化をはかるとともに、払出原価の平準化をはかったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	3～60年
機械装置および運搬具	3～17年
販売機器	5～6年

b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(19,930百万円)については、1年で償却し特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更(当連結会計年度についてのみ記載)

(連結損益計算書)

1. 「営業外収益」の「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに变更いたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券売却益」は1百万円であります。
2. 「営業外収益」の「容器保証金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに变更いたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「容器保証金戻入益」は1百万円であります。

追加情報(当連結会計年度についてのみ記載)

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付に係る費用が18,488百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ42百万円増加し、税金等調整前当期純利益は9,081百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、(セグメント情報)に記載しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 1999年1月22日)」)を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準ならびにゴルフ会員権の減損処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は52百万円減少し、経常利益は156百万円増加し、税金等調整前当期純利益は567百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものならびに預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は29,967百万円減少し、投資有価証券は29,967百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、(セグメント情報)に記載しております。

注記事項(当連結会計年度についてのみ記載)

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。

当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	(単位:百万円)
受取手形	33
支払手形	68
設備支払手形	7

2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

	(単位:百万円)
担保資産	
建物および構築物	628(166)
機械装置および運搬具	37(37)
土地	1,508(400)
計	2,174(604)
担保付債務	
短期借入金	290(-)
1年以内に返済する長期借入金	254(-)
長期借入金	21(-)
計	565(-)

上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券	141百万円
--------	--------

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入197百万円に対し、債務保証を行っております。

5 受取手形裏書譲渡高

16百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)
給料賃金	11,309
販売手数料	14,602
賞与	6,295
減価償却費	9,573
広告宣伝費	6,695
輸送費	6,401
販売機器費	5,193
役員退職引当金繰入額	79
貸倒引当金繰入額	97

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)
建物および構築物	1
土地	604
計	605

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)
機械装置および運搬具	18
土地	59
計	77

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2001年12月31日現在)

	(単位:百万円)
現金および預金勘定	23,863
有価証券勘定	14,648
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	98
償還期間が3ヵ月を超える債券等	710
現金および現金同等物	37,702

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

(1) 三笠コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社3社

株式の取得により新たに三笠コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに三笠コカ・コーラボトリング株式会社株式の取得価額と同社他3社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(単位:百万円)
流動資産	10,306
固定資産	14,642
連結調整勘定	2,000
流動負債	3,822
固定負債	4,156
少数株主持分	8,266
期首当社持分	2
同社株式の取得価額	10,701
同社他3社の現金および現金同等物	3,483
差引:同社他3社取得のための支出	7,218

(2) 株式会社エフ・ヴィ・ウエスト

株式の取得により新たに株式会社エフ・ヴィ・ウエストを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社エフ・ヴィ・ウエスト株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位:百万円)

流動資産	1,383
固定資産	2,401
連結調整勘定	16
流動負債	1,494
固定負債	2,218
同社株式の取得価額	54
同社の現金および現金同等物	447
差引:同社取得による収入	392

(3) 株式会社アコナベンディング

株式の取得により新たに株式会社アコナベンディングを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社アコナベンディング株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位:百万円)

流動資産	297
固定資産	518
連結調整勘定	78
流動負債	610
固定負債	270
同社株式の取得価額	14
同社の現金および現金同等物	150
差引:同社取得による収入	136

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価格 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置および運搬具	1,098	493	605
販売機器	10,513	6,079	4,433
その他	2,680	1,611	1,068
合計	14,292	8,184	6,107

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

1年内	2,516
1年超	3,807
計	6,324

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位:百万円)

支払リース料	2,496
減価償却費相当額	2,251
支払利息相当額	201

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位:百万円)

	取得価格	減価償却累計額	期末残高
その他	45	38	6
合計	45	38	6

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

1年内	5
1年超	2
計	7

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

(単位:百万円)

受取リース料	11
減価償却費	8
受取利息相当額	1

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表の「有価証券」に関する注記に記載しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	559	611	52
	社債	199	202	2
	その他	60	60	0
	小計	819	874	55
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	98	1
	その他	-	-	-
	小計	100	98	1
合計		919	972	53

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,199	2,226	1,027
	債 券	18	19	1
	その他	25,165	25,353	187
	小 計	26,382	27,599	1,217
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	988	889	99
	債 券	20	20	0
	その他	1,244	1,227	16
	小 計	2,252	2,137	115
合 計		28,635	29,737	1,101

(注)取得原価は減損処理後の金額で記載しております。なお、当連結会計年度の減損処理額は667百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
15,347	9,746	502

(注)上記金額には、退職給付信託に拠出した有価証券に係るものを次のとおり含んでおります。

売却額(退職給付信託設定額)	13,445百万円
売却益の合計(退職給付信託設定益)	9,739百万円
売却損の合計(退職給付信託設定損)	332百万円

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券		
割引金融債	199	
その他有価証券		
非上場株式		
(店頭売買株式を除く)	551	
追加型公社債投資信託		
受益証券	13,153	
貸付信託受益証券	90	

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券:				
国債・地方債等	-	510	50	-
社 債	200	100	-	-
その他	200	100	-	-
その他	311	757	-	-
合 計	711	1,467	50	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自2001年1月1日至2001年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度は、北九州コカ・コーラボトリング厚生年金基金と山陽コカ・コーラ厚生年金基金の2つの制度があり、それぞれ会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乘せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。

また、当社および連結子会社(8社)において適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	(単位:百万円)
退職給付債務	64,630
年金資産	51,670
未積立退職給付債務	12,960
未認識数理計算上の差異	6,177
退職給付引当金	6,783

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	(単位:百万円)
勤務費用 ^(注2,3)	2,003
利息費用	1,765
期待運用収益	1,579
会計基準変更時差異の費用処理額 ^{注4)}	19,930
退職給付費用	22,120

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金2,811百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4. 退職給付会計の適用初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額13,445百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0~3.5%
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産:	
未実現利益	1,022
未払事業税	310
減価償却額	513
退職給付引当金	8,333
投資有価証券評価損	446
繰越欠損金	531
その他	1,334
繰延税金資産小計	12,492
評価性引当額	87
繰延税金資産合計	12,404
繰延税金負債:	
圧縮記帳積立金	672
有価証券評価差額	458
土地評価差額	3,133
退職給付信託設定益	4,053
その他	93
繰延税金負債合計	8,410
繰延税金資産の純額	3,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(単位:%)

法定実効税率	41.6
(調整)	
交際費および寄附金等	17.6
受取配当金等	1.2
連結調整勘定償却	3.9
その他	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I. 売上高および営業損益					
売上高:					
外部顧客に対する売上高	221,598	4,513	226,111	-	226,111
セグメント間の内部売上高または振替高	7	14,214	14,221	(14,221)	-
計	221,605	18,727	240,333	(14,221)	226,111
営業費用	200,740	17,761	218,502	(9,024)	209,477
営業利益	20,864	965	21,830	(5,196)	16,634
II. 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	134,227	6,577	140,805	61,907	202,713
減価償却費	12,746	359	13,105	542	13,647
資本的支出	10,817	550	11,367	11	11,355

(注)1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業

(2) その他の事業

貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,217百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は63,683百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は飲料・食品の製造・販売事業においては58百万円減少し、その他の事業においては16百万円増加しており、営業利益はそれぞれ同額増減しております。

(2) 金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は飲料・食品の製造・販売事業においては50百万円、その他の事業においては2百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

役員および個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木 朗以	-	-	コカ・コーラ ビバレッジ サービス(株) 代表取締役会長	-	-	-	コカ・コーラ ビバレッジ サービス(株) との営業取引	20,569 118 750 365	買掛金 未払金 未収入金	2,299 15 432

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

購入価格については市場価格を勘案し決定しており、支払条件については協議のうえ決定しております。

3. コカ・コーラビバレッジサービス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

(単位:円)

1株当たり純資産額	1,950.06
1株当たり当期純利益	17.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.57

(注)2001年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

(重要な後発事象)

1. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換について

2001年10月17日開催の取締役会決議に基づき、2002年1月31日をもって、当社の連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社を当社の完全子会社とするための簡易株式交換を実施し、同日以下のとおり、株式を発行いたしました。

(1) 株式の種類

普通株式

(2) 発行数

2,320,479株

(3) 発行価格および資本組入額

(単位:円)

1株当たり	2,337
資本組入額1株当たり	-

(4) 発行価額の総額および資本組入額の総額

(単位:円)

発行価格	5,423,994,301
資本組入額の総額	-

(5) 発行方法

三笠コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株に対して、当社普通株式0.27株を割当交付いたしました。ただし、当社が既に保有する同社株式9,048,891株については新株式を割当てておりません。

(6) 新規発行による手取金の額および用途

該当事項はありません。

a 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
			(百万円)	(百万円)	(%)			
コカ・コーラ ウエストジャパン(株)	第1回2号無担保 転換社債	平成6年 6月30日	2,154	2,154	0.9	-	平成15年 6月30日	(注)1
合計			2,154	2,154				

(注)1 第1回2号無担保転換社債の転換の条件等は次のとおりであります。

転換により発行する株式 当社普通株式
株式の発行価格(転換価格) 1株につき2,351円10銭
転換請求期間 平成6年8月1日から平成15年6月27日まで

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	2,154	-	-	-

b 借入金等明細表

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
	(百万円)	(百万円)	(%)		
短期借入金	1,216	806	1.4	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	49	384	0.2	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62	21	1.8	平成15年	
その他の有利子負債					
未払金(1年内返済)	-	63	2.2	-	
長期未払金(1年超)	-	309	2.2	平成15年~19年	
計	1,328	1,585			

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	21	-	-	-
その他の有利子負債	66	69	72	75

(2) その他

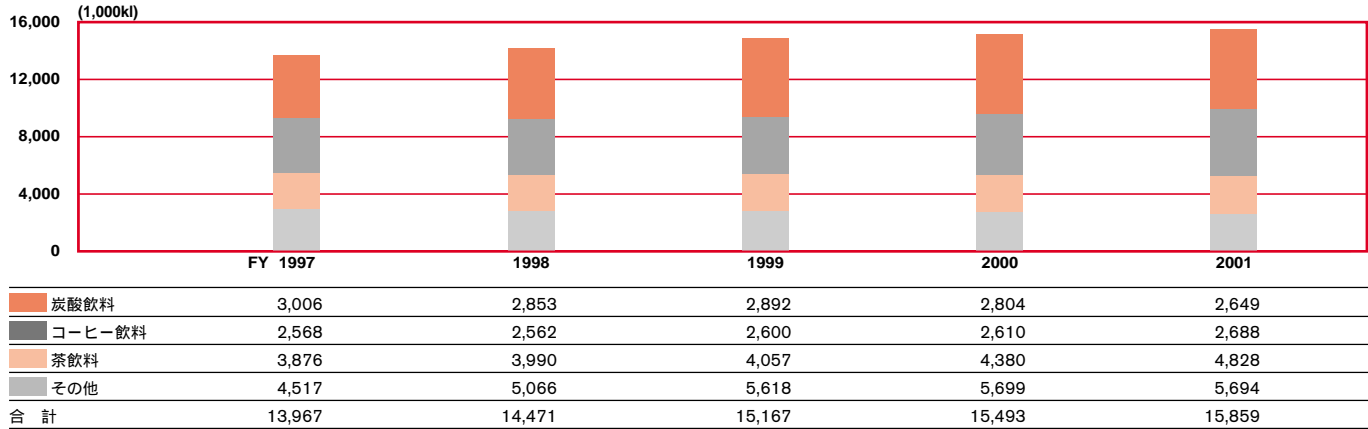
該当事項はありません。

和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、監査済有価証券報告書より抜粋して掲載しております。

当社は、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

日本における飲料市場の動向

清涼飲料(全体)の生産量

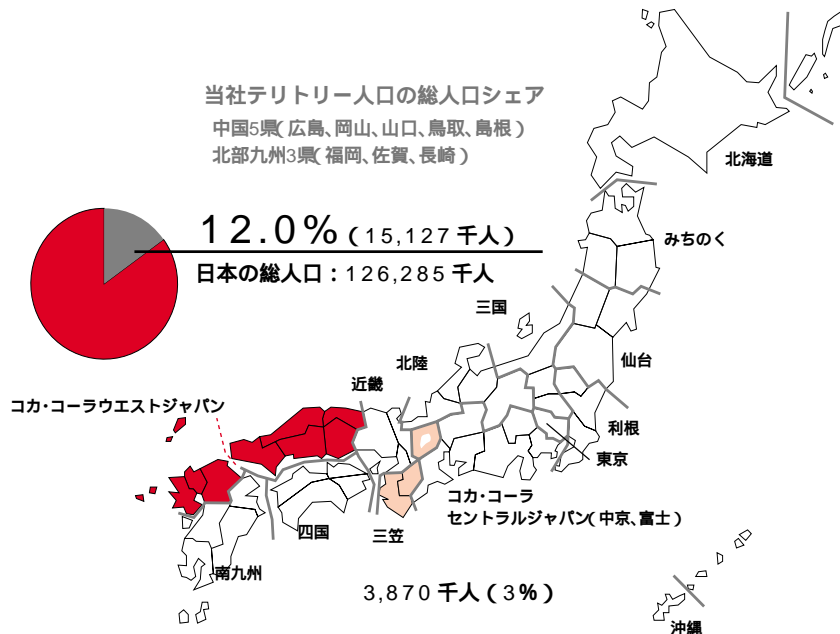


注: 茶飲料には紅茶類が含まれています。

出典(社)全国清涼飲料工業会「清涼飲料関係統計資料(2001年度)」

日本のコカ・コーラボトラーと当社のマーケット

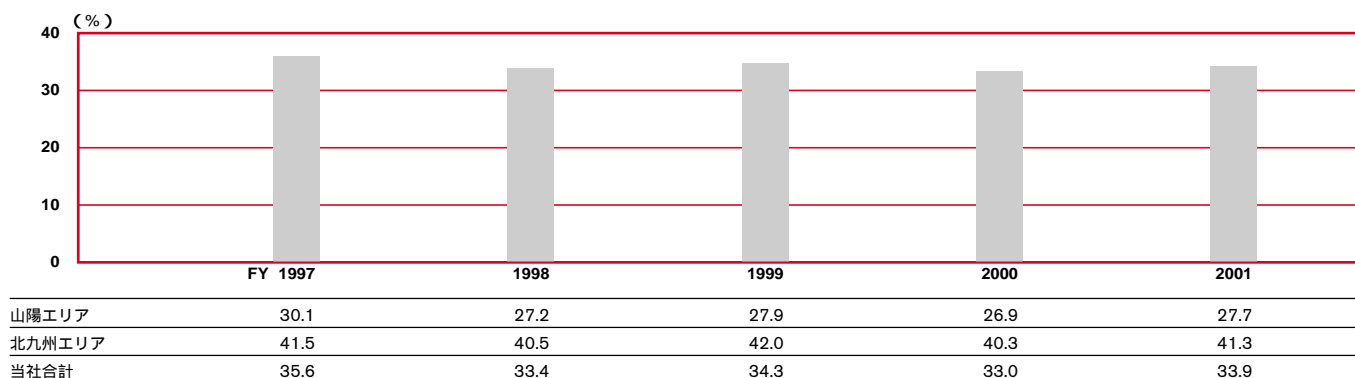
コカ・コーラボトラーとそのテリトリー



出典:『2001年度住民基本台帳』

コカ・コーラグループは、全国15のコカ・コーラボトラーから構成され、各ボトラーの主要事業は、米国「The Coca-Cola Company」100%出資の「日本コカ・コーラ(株)」から購入した原液を基とした「コカ・コーラ」、「スプライト」、「ファンタ」および「ジョージア」等の飲料の製造・販売であります。

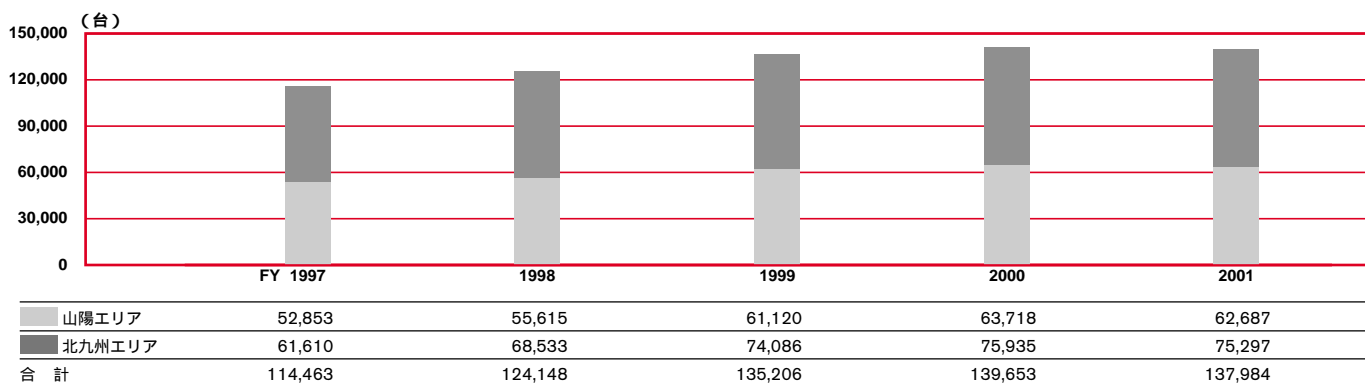
当社のテリトリー内清涼飲料業界マーケットシェア



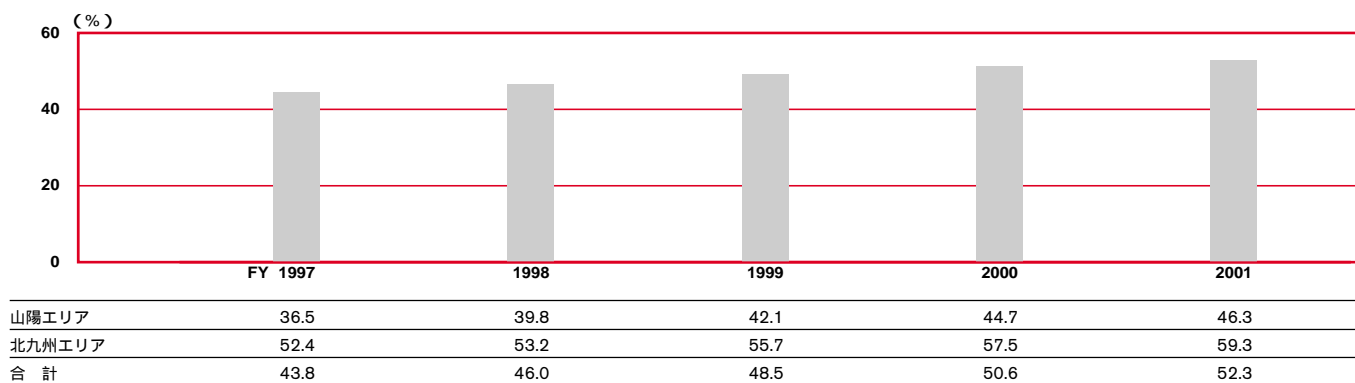
出典:ニールセン・ジャパン(株)ストアオーディット(2001年度)

自動販売機設置状況

自動販売機設置台数

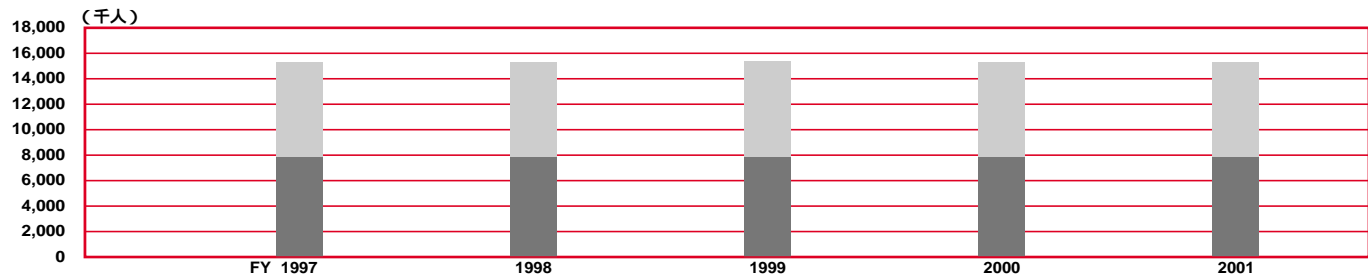


自動販売機設置台数シェア



出典:ニールセン・ジャパン(株)ストアオーディット(2001年度)

当社テリトリー人口

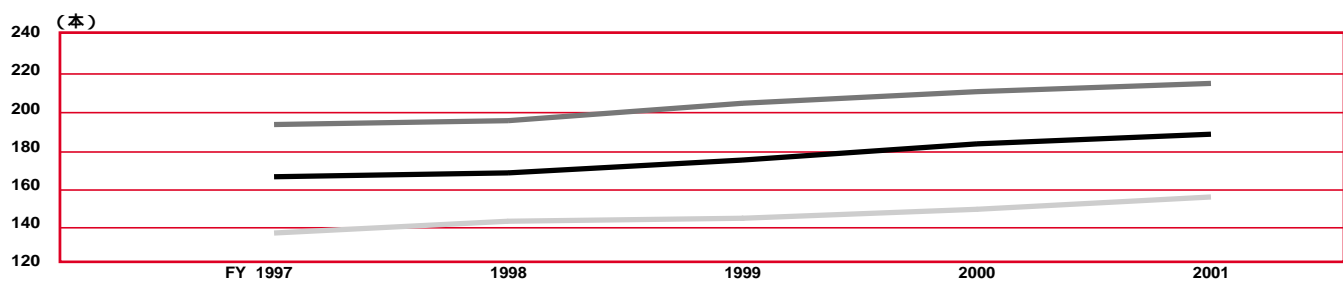


当社テリトリー人口(千人)

	1997	1998	1999	2000	2001
山陽エリア	7,765	7,762	7,760	7,748	7,738
岡山県	1,954	1,956	1,958	1,958	1,958
広島県	2,873	2,875	2,876	2,874	2,872
山口県	1,548	1,544	1,540	1,534	1,529
鳥取県	619	619	619	618	762
島根県	771	768	766	764	617
北九州エリア	7,353	7,368	7,377	7,383	7,389
福岡県	4,920	4,940	4,955	4,968	4,979
佐賀県	886	885	884	884	883
長崎県	1,547	1,542	1,537	1,532	1,527
当社合計	15,117	15,129	15,137	15,131	15,127

出典:『2001年度住民基本台帳』

年間1人当たり飲用本数

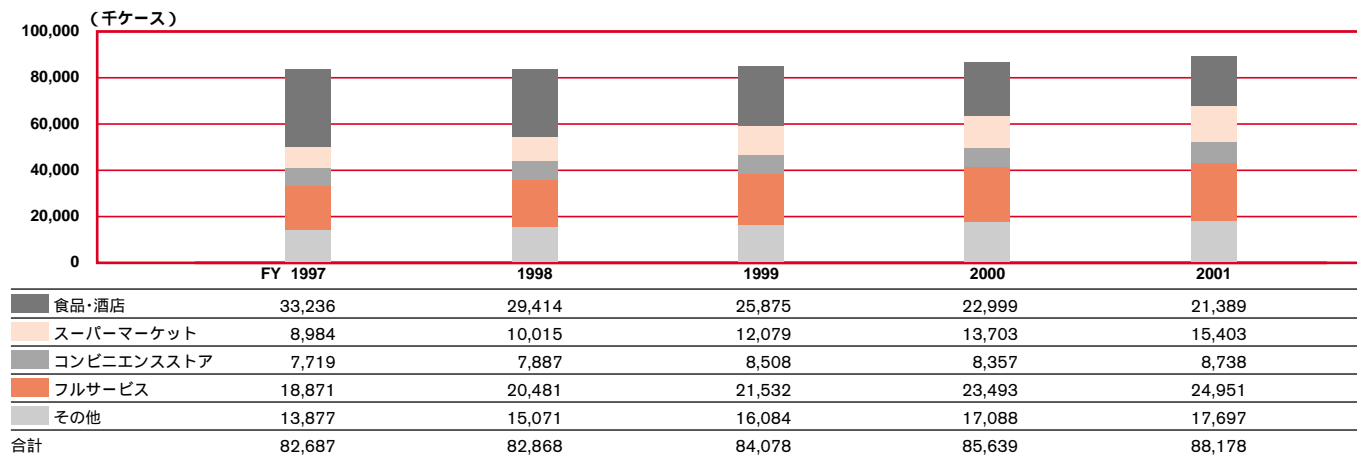


年間1人当たり飲用本数 (本)

	1997	1998	1999	2000	2001
山陽エリア	139	141	148	154	159
北九州エリア	191	193	202	208	215
当社合計	164	166	174	181	186

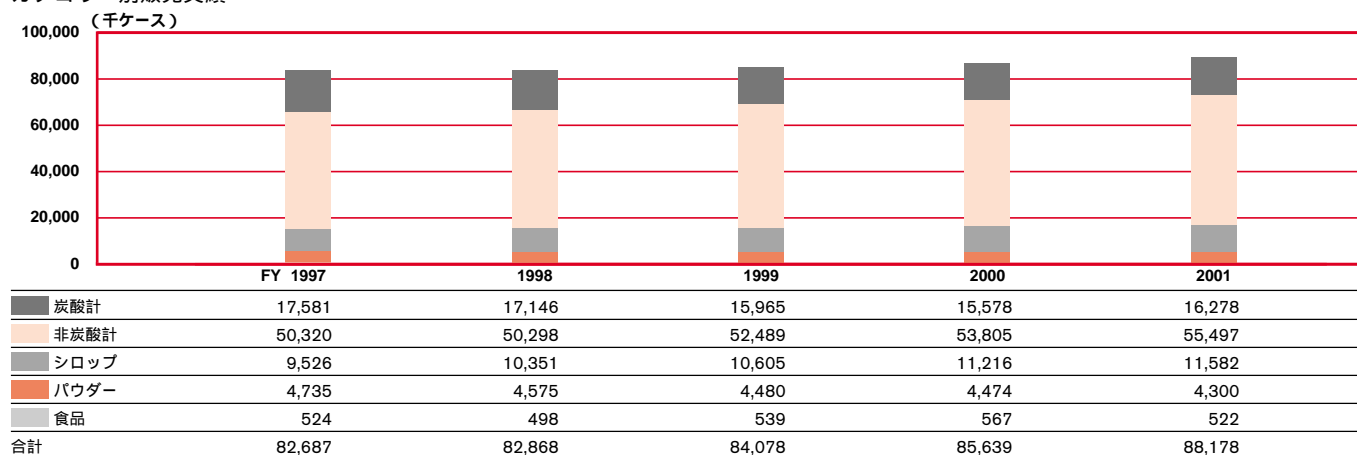
注:年間1人当たり飲用本数とは、当社テリトリー内における人口1人当たりが1年間に飲用する当社製品・商品の本数です。
 なお、飲用本数は、1本当たりを237mlで換算しています。

主要業種別販売実績



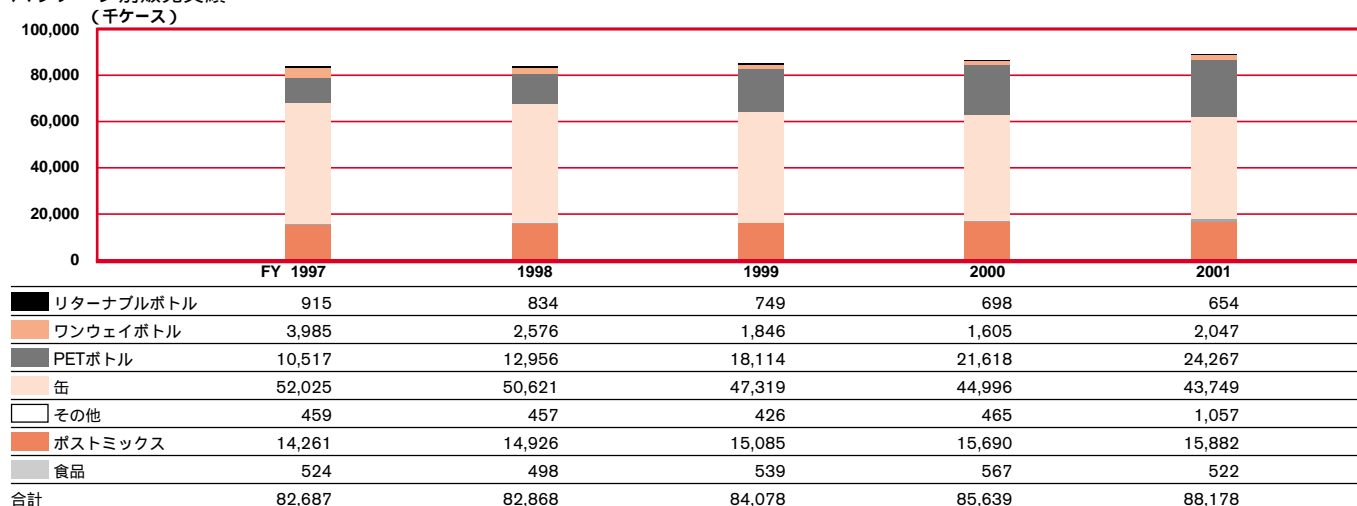
注:1. フルサービスとは、当社所有の自動販売機を職場やレジャー施設等に設置し、当社販売担当者が直接自動販売機に製品・商品の装てんを行い、自動販売機により直接消費者に製品・商品の販売を行うシステムです。
 注:2. 当社テリトリー内における販売実績を表記しています。

カテゴリ別販売実績



注:当社テリトリー内における販売実績を表記しています。

パッケージ別販売実績



注:1. ポストミックスとは、希釈式濃縮飲料で、主に紙コップ式自動販売機にて販売しています。
 注:2. 当社テリトリー内における販売実績を表記しています。

株 式 情 報

(2001年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数: 270,000千株

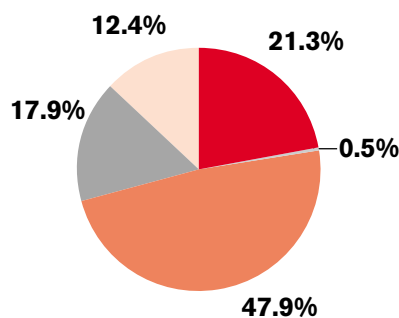
発行済株式の総数: 80,578千株

株主数: 10,693名

大株主:

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社リコー	16,751	20.8
株式会社ニチレイ	5,300	6.6
財団法人新技術開発財団	5,294	6.6
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	5.1
株式会社福岡シティ銀行	3,701	4.6
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	2,544	3.2
福岡地所株式会社	2,225	2.8
ポストンセーフデポズイツト ビーエスディーティートリーティー クライアンツ オムニバ	1,690	2.1
昭和炭酸株式会社	1,644	2.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,624	2.0

所有者別株式数の状況:



	株主数(人)	所有株式数(千株)
金融機関	88	17,185
証券会社	26	420
その他の法人	309	38,612
外国法人等	149	14,395
個人その他	10,121	9,966

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
PER	21.95	28.97	37.83	38.66	133.65
PBR	1.44	1.95	2.04	1.40	1.21
期末株価(円)	2,480	3,540	4,300	2,735	2,355
配当金(円)	27.00	30.00	32.00	32.00	34.00
配当性向(%)	21.93	25.85	26.73	42.67	108.89

(注)1996年度、1997年度および2000年度のPERとPBRの算出にあたっては、期末株価が株式分割による権利落後の株価となっているため、期末株価をそれぞれ1.1倍し、修正して算出しております。

コーポレートデータ

(2001年12月31日現在)

商号:	コカ・コーラウエストジャパン株式会社
本社所在地:	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
設立:	1960年12月20日
資本金:	15,231百万円
従業員数:	584名
主な事業内容:	コカ・コーラ、スプライト、ファンタおよびジョージア等の飲料の製造・販売
上場証券取引所(所属部):	株式会社東京証券取引所(市場第一部) 株式会社大阪証券取引所(市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所
連結子会社:	山陽コカ・コーラセールス株式会社 北九州コカ・コーラセールス株式会社 三笠コカ・コーラボトリング株式会社 山陽キャンティーン株式会社 北九州キャンティーン株式会社 北九州コカ・コーラベンディング株式会社 株式会社エフ・ヴィ・ウエスト 株式会社アコナベンディング 株式会社ニチベイ 鷹正宗株式会社 さわやかサービス株式会社 ロジコムジャパン株式会社 三笠ロジスティック株式会社 山陽カスタマーサービス株式会社 九州自販機サービス株式会社 三笠サービス株式会社 株式会社山陽工作所 北九州さわやかサービス株式会社 西南興産株式会社
持分法適用関連会社:	明石商事株式会社
監査法人:	朝日監査法人



「Coca-Cola」は、CCWJがザ コカ・コーラカンパニーの戦略的パートナーであることを示します。
「WJ」は、WEST JAPANを表わすと同時に、「W」は、WINの頭文字でCCWJが市場における勝利者となることを意味し、「精円を突き抜けるJ」は、積極的な企業イメージを表わします。
「精円から飛び出す丸」は、既存の枠に留まらない豊かな発想と行動力を表わします。
「WJを囲んだ精円」は地球を表わし、CCWJが世界でNo. 1のアンカーボトラーになるという我々の決意を表わすとともに、CCWJが地球環境と調和した企業を目指すことを意味します。
「WJとそれを囲んだ精円」は、CCWJと株主、お取引先、お得意さま、お客さま、地域社会、社員等すべてのステークホルダーとの強い一体感を表わします。